

第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、あずさ監査法人の四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	※2 5,342,055	※2 5,839,672
コールローン及び買入手形	※2 896,163	※2 1,121,145
買現先勘定	38,341	25,226
債券貸借取引支払保証金	3,518,722	5,440,622
買入金銭債権	※2 1,028,990	※2 1,006,738
特定取引資産	※2 8,958,457	※2 6,708,688
金銭の信託	22,149	18,734
有価証券	※2, ※4 31,861,549	※2, ※4 28,623,968
貸出金	※1, ※2 62,492,044	※1, ※2 62,701,033
外国為替	1,203,035	1,107,289
リース債権及びリース投資資産	※2 1,793,277	※2 1,839,662
その他資産	※2 4,830,302	※2 3,610,046
有形固定資産	※2, ※3 1,081,056	※2, ※3 1,081,125
無形固定資産	664,901	626,248
繰延税金資産	733,340	728,586
支払承諾見返	4,802,598	3,749,056
貸倒引当金	△1,057,924	△1,068,329
資産の部合計	128,209,062	123,159,513

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
預金	78,709,554	78,648,595
譲渡性預金	7,546,953	6,995,619
コールマネー及び売渡手形	2,592,537	2,119,557
売現先勘定	1,387,564	1,120,860
債券貸借取引受入担保金	4,100,088	4,315,774
コマーシャル・ペーパー	323,359	310,787
特定取引負債	6,130,728	5,066,727
借入金	5,936,216	5,470,578
外国為替	371,520	192,299
短期社債	1,235,591	1,212,178
社債	3,264,762	3,422,672
信託勘定借	158,477	159,554
その他負債	4,314,212	3,193,146
賞与引当金	14,271	43,443
役員賞与引当金	—	2,333
退職給付引当金	49,354	41,691
役員退職慰労引当金	2,062	8,216
ポイント引当金	20,599	—
睡眠預金払戻損失引当金	10,597	11,734
利息返還損失引当金	77,399	—
特別法上の引当金	361	393
繰延税金負債	25,649	26,520
再評価に係る繰延税金負債	46,949	46,966
支払承諾	4,802,598	3,749,056
負債の部合計	121,121,410	116,158,708
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	978,881	978,897
利益剰余金	1,583,847	1,451,945
自己株式	△124,059	△124,061
株主資本合計	4,776,564	4,644,677
その他有価証券評価差額金	289,424	412,708
繰延ヘッジ損益	△7,818	△39,367
土地再評価差額金	34,938	34,955
為替換算調整勘定	△89,554	△101,650
評価・換算差額等合計	226,989	306,646
新株予約権	85	81
少数株主持分	2,084,012	2,049,400
純資産の部合計	7,087,652	7,000,805
負債及び純資産の部合計	128,209,062	123,159,513

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	764,985	871,144
資金運用収益	433,278	394,964
(うち貸出金利息)	333,865	297,347
(うち有価証券利息配当金)	60,852	58,294
信託報酬	251	572
役務取引等収益	154,370	200,490
特定取引収益	33,495	96,782
その他業務収益	139,185	170,653
その他経常収益	※1 4,405	※1 7,680
経常費用	649,737	597,939
資金調達費用	96,341	85,661
(うち預金利息)	42,818	29,687
役務取引等費用	30,674	34,027
特定取引費用	—	438
その他業務費用	97,370	125,104
営業経費	268,024	314,239
その他経常費用	※2 157,326	※2 38,467
経常利益	115,248	273,204
特別利益	※3 358	※3 12,558
特別損失	※4 1,494	※4 5,473
税金等調整前四半期純利益	114,111	280,290
法人税、住民税及び事業税	28,888	13,898
法人税等調整額	△16,956	24,990
法人税等合計	11,932	38,889
少数株主損益調整前四半期純利益		241,400
少数株主利益	29,405	29,593
四半期純利益	72,773	211,807

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,111	280,290
減価償却費	31,475	35,885
減損損失	1,022	1,179
のれん償却額	2,594	5,026
負ののれん発生益	—	△90
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△11,667
持分法による投資損益 (△は益)	23,530	△1,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,223	△16,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,768	△29,899
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△513	△2,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,219	1,667
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△805	△6,154
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	251
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△1,251	△1,136
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	—	31
資金運用収益	△433,278	△394,964
資金調達費用	96,341	85,661
有価証券関係損益 (△)	△39,552	△76,140
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△118	△40
為替差損益 (△は益)	△5,956	212,489
固定資産処分損益 (△は益)	469	737
特定取引資産の純増 (△) 減	342,130	△2,243,312
特定取引負債の純増減 (△)	△144,894	1,057,070
貸出金の純増 (△) 減	△142,985	382,564
預金の純増減 (△)	2,211,125	240,277
譲渡性預金の純増減 (△)	364,521	555,588
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△14,642	△299,005
有利息預け金の純増 (△) 減	△846,234	6,061
コールローン等の純増 (△) 減	157,385	181,825
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△310,777	1,921,900
コールマネー等の純増減 (△)	446,323	742,880
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	—	12,572
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△5,396,021	△215,686
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,258	△112,870
外国為替 (負債) の純増減 (△)	5,213	179,306
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	74,123	57,471
短期社債 (負債) の純増減 (△)	48,131	△49,387
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△17,567	△4,302
信託勘定借の純増減 (△)	9,721	△1,076
資金運用による収入	433,225	384,107
資金調達による支出	△95,210	△78,669
その他	△275,424	53,260
小計	△3,351,371	2,853,376
法人税等の支払額	△46,901	△55,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,398,273	2,797,815

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,313,587	△20,991,618
有価証券の売却による収入	10,477,775	14,963,506
有価証券の償還による収入	3,386,944	2,917,088
金銭の信託の増加による支出	△238	△0
金銭の信託の減少による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△36,008	△16,025
有形固定資産の売却による収入	320	1,897
無形固定資産の取得による支出	△15,515	△15,266
無形固定資産の売却による収入	13	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	55,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△690	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,499,013	△3,084,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
劣後特約付借入金返済による支出	—	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	383	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△100,010	△143,025
株式の発行による収入	823,029	—
配当金の支払額	△8,067	△16,236
少数株主への払戻による支出	△340,000	△225
少数株主への配当金の支払額	△7,778	△11,241
自己株式の取得による支出	△83	△20
自己株式の処分による収入	24	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,499	△170,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,061	△8,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,525,699	△465,806
現金及び現金同等物の期首残高	3,800,890	3,371,193
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,407	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,257,783	※1 2,905,386

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>株式会社セディナ他8社は株式会社セディナの第三者割当増資の引受けにより、JASMINE NAVIGATION S.A.他5社は新規設立等により、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>Beatle Pte Ltd.他4社は清算により子会社でなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>また、ソワールリーシング有限会社他1社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 315社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>① 持分法適用の関連会社の変更</p> <p>株式会社セディナ他5社は株式会社セディナの第三者割当増資の引受けにより子会社となったため、パル債権回収株式会社他1社は合併等により関連会社でなくなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用の関連会社の数 46社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益は104百万円、税金等調整前四半期純利益は3,700百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 最終改正平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から各会計基準及び適用指針を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、「その他負債」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」(前第1四半期連結会計期間14,505百万円)及び「利息返還損失引当金」(前第1四半期連結会計期間8,664百万円)は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金の増減額(△は減少)」(前第1四半期連結累計期間△464百万円)及び「利息返還損失引当金の増減額(△は減少)」(前第1四半期連結累計期間△30百万円)は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 税効果会計に関する事項	第1四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当第1四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

持分法に関する会計基準

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び実務対応報告を適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																				
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">149,292百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,073,566百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">55,358百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">309,910百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">2,683百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td style="text-align: right;">347,985百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">3,101,895百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,733,984百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,621,186百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">13,418百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,078百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">15,061百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金25,081百万円、特定取引資産818,782百万円、有価証券16,041,476百万円及び貸出金1,646,387百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は120,926百万円、先物取引差入証拠金は9,656百万円、その他の証拠金等は89,612百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">685,303百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,095,491百万円であります。</p>	破綻先債権額	149,292百万円	延滞債権額	1,073,566百万円	3ヵ月以上延滞債権額	55,358百万円	貸出条件緩和債権額	309,910百万円	現金預け金	2,683百万円	コールローン及び買入手形	347,985百万円	買入金銭債権	1,758百万円	特定取引資産	3,101,895百万円	有価証券	4,733,984百万円	貸出金	1,621,186百万円	リース債権及びリース投資資産	13,418百万円	有形固定資産	16,078百万円	その他資産(延払資産等)	15,061百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">165,131百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,075,782百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">38,315百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">250,256百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td style="text-align: right;">367,035百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">2,337,389百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,649,170百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,631,290百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">15,478百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,165百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金25,804百万円、特定取引資産111,283百万円、有価証券14,233,542百万円及び貸出金1,171,863百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は102,085百万円、先物取引差入証拠金は8,457百万円、その他の証拠金等は83,768百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">671,298百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,136,145百万円であります。</p>	破綻先債権額	165,131百万円	延滞債権額	1,075,782百万円	3ヵ月以上延滞債権額	38,315百万円	貸出条件緩和債権額	250,256百万円	現金預け金	703百万円	コールローン及び買入手形	367,035百万円	買入金銭債権	1,870百万円	特定取引資産	2,337,389百万円	有価証券	4,649,170百万円	貸出金	1,631,290百万円	リース債権及びリース投資資産	15,478百万円	有形固定資産	16,165百万円	その他資産(延払資産等)	3,087百万円
破綻先債権額	149,292百万円																																																				
延滞債権額	1,073,566百万円																																																				
3ヵ月以上延滞債権額	55,358百万円																																																				
貸出条件緩和債権額	309,910百万円																																																				
現金預け金	2,683百万円																																																				
コールローン及び買入手形	347,985百万円																																																				
買入金銭債権	1,758百万円																																																				
特定取引資産	3,101,895百万円																																																				
有価証券	4,733,984百万円																																																				
貸出金	1,621,186百万円																																																				
リース債権及びリース投資資産	13,418百万円																																																				
有形固定資産	16,078百万円																																																				
その他資産(延払資産等)	15,061百万円																																																				
破綻先債権額	165,131百万円																																																				
延滞債権額	1,075,782百万円																																																				
3ヵ月以上延滞債権額	38,315百万円																																																				
貸出条件緩和債権額	250,256百万円																																																				
現金預け金	703百万円																																																				
コールローン及び買入手形	367,035百万円																																																				
買入金銭債権	1,870百万円																																																				
特定取引資産	2,337,389百万円																																																				
有価証券	4,649,170百万円																																																				
貸出金	1,631,290百万円																																																				
リース債権及びリース投資資産	15,478百万円																																																				
有形固定資産	16,165百万円																																																				
その他資産(延払資産等)	3,087百万円																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 その他経常収益には、株式等売却益2,507百万円を含んでおります。 ※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額70,003百万円、貸出金償却45,224百万円及び持分法による投資損失23,530百万円を含んでおります。 ※3 特別利益には、償却債権取立益283百万円及び金融商品取引責任準備金取崩額74百万円を含んでおります。 ※4 特別損失には、固定資産処分損469百万円及び減損損失1,022百万円を含んでおります。	※1 その他経常収益には、株式等売却益3,540百万円及び持分法による投資利益1,560百万円を含んでおります。 ※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額16,300百万円及び貸出金償却13,513百万円を含んでおります。 ※3 特別利益には、負ののれん発生益90百万円、償却債権取立益764百万円及び段階取得に係る差益11,667百万円を含んでおります。 ※4 特別損失には、固定資産処分損737百万円、減損損失1,179百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3,552百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成21年6月30日現在 現金預け金勘定 4,584,065 日本銀行への預け金を除く 有利息預け金 <u>△2,326,282</u> 現金及び現金同等物 <u>2,257,783</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成22年6月30日現在 現金預け金勘定 5,342,055 日本銀行への預け金を除く 有利息預け金 <u>△2,436,669</u> 現金及び現金同等物 <u>2,905,386</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,414,055,625
第1回第六種優先株式	70,001
合計	1,414,125,626
自己株式	
普通株式	17,074,900
合計	17,074,900

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
当社	—	—	—
連結子会社	—	—	85
合計	—	—	85

3 配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,567	55	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日	利益剰余金
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	581,877	78,814	104,294	764,985	—	764,985
(2) セグメント間の内部 経常収益	15,852	1,872	67,733	85,458	(85,458)	—
計	597,729	80,686	172,027	850,444	(85,458)	764,985
経常利益	105,068	10,540	13,587	129,197	(13,949)	115,248

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	639,550	54,994	38,181	32,259	764,985	—	764,985
(2) セグメント間の内部 経常収益	8,362	28,760	637	1,565	39,325	(39,325)	—
計	647,912	83,754	38,818	33,825	804,310	(39,325)	764,985
経常利益 (△は経常損失)	78,498	33,044	△1,061	9,015	119,496	(4,248)	115,248

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

【海外経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	125,435
II 連結経常収益	764,985
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	16.4

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「証券業」、「リース業」及び「クレジットカード業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としてしております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等が含まれますが、当社の主要な連結子会社である三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」とトレジャーリー業務を行う「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	銀行業								その他	小計
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	395,069	96,090	103,500	45,788	43,612	114,767	△8,687	51,554	446,624	
金利収益	226,179	82,526	67,411	31,809	27,651	25,645	△8,862	35,192	261,371	
非金利収益	168,890	13,564	36,089	13,979	15,961	89,122	175	16,361	185,252	
経費	△175,172	△74,108	△55,642	△9,032	△15,607	△4,554	△16,229	△34,230	△209,402	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△7,634	△7,634	
連結業務純益	219,897	21,982	47,858	36,756	28,005	110,213	△24,916	9,689	229,587	

	証券業				リース業		
	SMBCフレンド証券	日興コーポリアル証券	その他	小計	三井住友ファイナンス&リース	その他	小計
業務粗利益	14,224	55,013	406	69,645	25,077	△428	24,648
金利収益	210	△461	287	36	15,846	△2,115	13,730
非金利収益	14,013	55,475	119	69,608	9,231	1,687	10,918
経費	△10,998	△40,543	△455	△51,997	△7,097	△2,125	△9,222
その他損益	—	—	△1,793	△1,793	△89	1,740	1,651
連結業務純益	3,225	14,470	△1,842	15,853	17,891	△814	17,076

	クレジットカード業			その他事業等	合計
	三井住友カード	その他	小計		
業務粗利益	44,946	2,078	47,024	9,410	597,352
金利収益	6,187	582	6,770	5,452	287,361
非金利収益	38,758	1,495	40,254	3,957	309,990
経費	△33,009	△822	△33,831	3,021	△301,432
その他損益	△5,002	1,917	△3,084	△3,430	△14,292
連結業務純益	6,934	3,172	10,107	9,001	281,627

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3 その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4 SMBCフレンド証券、日興コーポリアル証券、三井住友ファイナンス&リース及び三井住友カードの連結業務純益の欄には、各社の営業利益を示しており、各社の営業外損益は、各社が属するセグメントのその他に含めております。

5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	281,627
三井住友銀行の不良債権処理額	△11,281
三井住友銀行の株式等損益	2,339
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△9,499
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	19,779
報告セグメント対象外ののれん償却額	△3,345
持分法適用会社損益調整	△3,202
その他	△3,211
四半期連結損益計算書の経常利益	273,204

- (注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2 不良債権処理額＝貸倒引当金繰入額(除く一般貸倒引当金換算差)＋貸出金償却＋貸出債権売却損等
 3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
 4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社四半期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

4 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成22年5月31日に株式会社セディナが実施した第三者割当増資を、当社の連結子会社であるSMFGカード&クレジットが全額引き受けたことにより、セディナは当社の連結子会社となりました。

これに伴い、クレジットカード業において、のれんが9,671百万円発生しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間(平成22年6月30日現在)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,140,873	3,212,138	71,264
地方債	156,153	160,132	3,978
社債	240,150	248,270	8,119
その他	16,784	16,726	△58
合計	3,553,962	3,637,267	83,304

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	2,010,767	2,268,892	258,125
債券	20,176,213	20,310,267	134,053
国債	16,705,019	16,768,694	63,674
地方債	288,949	292,421	3,472
社債	3,182,244	3,249,151	66,907
その他	5,222,939	5,264,930	41,991
合計	27,409,920	27,844,090	434,170

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,074百万円(費用)であります。

3 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当第1四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は1,926百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	20,743	20,710	△33

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	62,648,561	1,894	1,894
	金利オプション	252,913	△2	△2
店頭	金利先渡契約	30,133,314	96	96
	金利スワップ	357,863,723	189,558	189,558
	金利スワップション	5,469,094	△7,376	△7,376
	キャップ	35,744,015	△2,642	△2,642
	フロアー	10,853,904	△5,745	△5,745
	その他	3,280,296	52,779	52,779
	合計	—	228,563	228,563

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	22,039,380	△277,039	30,260
	通貨スワップション	1,727,096	16,165	16,165
	為替予約	34,994,407	110,015	110,015
	通貨オプション	6,753,289	100,473	100,473
	合計	—	△50,384	256,915

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	118,107	628	628
	株式指数オプション	3,734	△7	△7
店頭	有価証券店頭オプション	446,794	74	74
	その他	21	6	6
	合計	—	700	700

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	4,741,832	△2,005	△2,005
	債券先物オプション	366,650	△2,230	△2,230
店頭	債券先渡契約	42,683	900	900
	債券店頭オプション	226,528	1,501	1,501
	合計	—	△1,833	△1,833

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	69,412	119	119
店頭	商品スワップ	360,236	49,476	49,476
	商品オプション	43,492	646	646
	合計	—	50,242	50,242

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,567,146	2,994	2,994
	合計	—	2,994	2,994

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

ストック・オプション等関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(取得による企業結合)

株式会社セディナの第三者割当増資の引受け及び連結子会社化

当社の連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジット(以下、「FGCC」)は、当社の持分法適用関連会社でありました株式会社セディナ(以下、「セディナ」)が平成22年5月31日に行った第三者割当増資を全額引き受けいたしました。これにより、当社はセディナを連結子会社といたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

セディナ(事業の内容:クレジットカード業)

(2) 企業結合を行った主な理由

セディナの企業価値向上のための新規事業・システムへの投資やコスト構造変革を始めとする経営構造変革の一段のスピードアップと確実な実行を図るとともに、三井住友カード株式会社と共に当社グループのクレジットカード事業における中核会社としてのセディナの位置付けをより一層明確化し、併せて財務基盤の強化を行うため、FGCCがセディナの普通株式を第三者割当の方法により引き受け、同社を連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる連結子会社化

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	48%
企業結合日に追加取得した議決権比率	21%
取得後の議決権比率	69%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がセディナの議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによる。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年6月30日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書上、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの被取得企業に係る損益は、持分法投資損益として計上しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたセディナの普通株式の時価	35,901百万円
企業結合日に追加取得したセディナの普通株式の時価	49,999百万円
取得に直接要した支出額	203百万円
被取得企業の取得原価	86,104百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額	
被取得企業の取得原価	86,104百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	74,437百万円
差額(段階取得に係る差益)	11,667百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,671百万円

(2) 発生原因

取得原価とセディナに係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の四半期連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額

経常収益 213,686百万円

経常利益 △5,584百万円

四半期純利益 △2,257百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

セディナ及びその連結子会社の平成22年4月1日から平成22年6月30日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間(平成22年6月30日現在)

資産除去債務関係について記載すべき重要なものではありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間(平成22年6月30日現在)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1株当たり純資産額	円	3,431.37	3,391.75

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	7,087,652	7,000,805
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,294,101	2,262,582
(うち優先株式)	百万円	210,003	210,003
(うち優先配当額)	百万円	—	3,097
(うち新株予約権)	百万円	85	81
(うち少数株主持分)	百万円	2,084,012	2,049,400
普通株式に係る四半期末(期末) の純資産額	百万円	4,793,551	4,738,223
1株当たり純資産額の算定に用 いられた四半期末(期末)の普通 株式の数	千株	1,396,980	1,396,985

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	86.09	151.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	82.78	151.61

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	72,773	211,807
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	72,773	211,807
普通株式の期中平均株式数	千株	845,274	1,396,981
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	△197	△8
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△197	△8
普通株式増加数	千株	31,430	—
(うち優先株式)	千株	31,430	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

2 【その他】

該当ありません。